

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	深沢地域整備課長 杉浦 康史	
拠点-07	重点事業	深沢地域整備事業	自治事務	主管課 深沢地域整備課
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図るため
効果	全市的な課題や少子高齢化社会に対応したまちづくりが実現する

2 平成28年度に実施した事業の概要

- 事業の遅延に伴う権利者の生活再建築の立案や合意形成の再構築、土地区画整理事業の着実な進捗への助言など、引き続き専門家の支援を受けるとともに、平成25年度から設置している換地、補償等に係る権利者の相談窓口としての対応を行った。 - 市民や民間事業者等の意見を踏まえ、修正土地利用計画(案)を策定した。 - 深沢地区土地区画整理推進委託については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。 - 事業用地(A用地)について、平成27年度に実施した土壌汚染対策処理の際に大気中における環境省が示す指針値を超えた水銀を検出したため、現在の状況を正確に把握する目的で環境調査を実施した。 - 深沢地域整備事業用地の維持管理を行った。 - 湘南地区整備連絡協議会の運営を行うとともに、市街地整備促進協議会に参加した。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	79,464	26,391	当初予算(千円)	74,688	
	国県支出金			国県支出金	10,000	
	地方債			地方債		
	その他	26,214	26,391	その他	49,569	
	一般財源	53,250	0	一般財源	15,119	
	人員配置数	7.0	6.6	人員配置数	6.9	
事業経費運営	人件費(千円)	54,299	51,288	人件費(千円)	53,716	
	総事業費(千円)	133,763	77,679	総事業費(千円)	128,404	
	市民1人当りの経費(円)	755	439	市民1人当りの経費(円)	728	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後とも市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 自治町内会、商店会

事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し の種類	☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し の内容	・深沢のまちづくりへの官民連携の導入の可能性について整理する。 ・土地区画整理事業に関する国庫補助金の低下を受け、早期実現が可能な事業スキームの再構築を進める。 ・新駅設置に係る費用負担について、県、藤沢市、鎌倉市で協議を行い、適正な負担のあり方を見定める。
	⇒ 事業へ統合				
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	・深沢地域整備事業を着実に進めるためには、民間活力の導入や国庫補助金の活用により、事業スキームの再構築を早期に進め、土地区画整理事業による基盤整備を推進する必要があるため。 ・深沢地域のまちづくりを進めていくうえでは、官民連携の枠組みを積極的に取り入れていく検討が必要であるため。 ・県、藤沢市との協議・調整の結果、新駅設置が決定した場合には、適切な費用負担を行う必要があるため。		
	総評(評価に対する考え方、根拠等)				
今後、事業の進展により事業費の増加が必要となるが、関連・類似事業との統合はできない。深沢地域整備事業は、第3期基本計画・前期実施計画の重点事業であり、鎌倉駅周辺、大船駅周辺と並ぶ第三の都市拠点の形成を図る事業であり、廃止・休止による市民生活への影響は大きくある。土地利用の見直しが必要となり事業スケジュールに遅れを生じているものの、修正土地利用計画(案)を平成28年10月に策定しており、将来のまちづくりに向けた一定程度の貢献や概ねの成果を出しているため、有効性は3とした。今後は、修正土地利用計画(案)に基づき事業スキームの再構築を行い早期の事業着手を目指していく。					

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・土地利用計画(案)の修正 ・国庫補助金の導入方策と事業費削減方策の検討、事業スキームの精査等を踏まえた土地区画整理事業の再構築 ・都市計画決定手続の再開に向けた交通管理者等との協議 ・西側地区権利者、JR東日本の合意形成 ・新駅を設置する場合の費用負担割合の協議 ・事業用地(A用地)で平成27年度に実施した土壌汚染対策処理の際に大気中における環境省が示す指針値を超えた水銀を検出		
課題解決のために行った平成28年度の取組	・民間事業者等を対象にサウンディング調査を実施し、その意見も取り入れて平成28年10月に修正土地利用計画(案)を策定した。 ・西側地区権利者、JR東日本との合意形成については、土地利用計画(案)の修正によりスケジュールに遅れが生じたため、権利者全体会を開催し状況説明を行うとともに、JR東日本に対しても状況説明を行い理解を求めた。 ・事業用地(A用地)で大気中の環境調査(水銀)を実施し、環境省が示す指針値を下回っていることを確認した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	・事業スキームの精査等を踏まえた土地区画整理事業の再構築 ・都市計画決定手続の再開に向けた交通管理者等との協議 ・権利者の合意形成 ・新駅費用負担割合の決定		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	施行中の土地区画整理事業のうち、公共団体等施行の地区数割合(下段は施行実績)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	寒川町	平塚市	秦野市	大和市	綾瀬市	
他市実績	0	2/4	0/2	1/1	0/3	1/2	1/1	1/2	
	1/2	14/48	2/9	2/2	4/11	3/22	3/15	1/6	

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・土地区画整理事業は、道路・公園等の都市施設を整備する最適な事業手法であり、他市において高い実績を上げている。 ・本事業においても、第3期基本計画に位置付けている鎌倉駅周辺、大船駅周辺に並ぶ第三の都市拠点の実現を図るためには、最適な手法である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	まちづくりニュースの発行(深沢地域整備事業の周知)					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
本事業について関心を深めてもらうためまちづくりニュースを2回/年度、以上発行する。	目標値	2	2	2	2	2		2		
	実績値	1	2	2						
	達成率	50.0%	100.0%	100.0%						

指標の内容	深沢地域整備事業の説明会等の開催					単位	回	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
本事業について理解を深めてもらうため説明会等を2回/年度、以上開催する。	目標値	2	2	2	2	2		2		
	実績値	4	5	6						
	達成率	200.0%	250.0%	300.0%						

指標の内容	事業の進捗度					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
深沢地域整事業の都市計画決定をH31に行う。	目標値			25.0	50.0	75.0		100.0		
	実績値			25.0						
	達成率			100.0%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・深沢地域整備事業の実施には、都市計画決定、事業計画認可等の法手続き、土地区画整理事業に係る仮換地指定など、段階を踏む必要があり、工事着手までには数年の期間を要する。そのため本事業に係る情報発信を積極的に行うとともに権利者等への説明会を開催する等、周知を積極的に行い、権利者等の不安の払拭に努める。また、平成31年度の都市計画決定を目標(100%)に、その進捗度を指標として設定し、着実な事業化を目指していく。
-----------------------	---